



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3551 URL http://www.dynic.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 範明 (TEL) 03-5402-3132  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,899	△0.1	880	5.6	1,028	2.1	852	28.8
29年3月期第3四半期	29,914	△3.2	833	35.6	1,007	46.0	662	48.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,247百万円(837.5%) 29年3月期第3四半期 240百万円(153.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	100.58	—
29年3月期第3四半期	78.10	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	58,354	20,640	35.1
29年3月期	53,028	18,606	34.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 20,485百万円 29年3月期 18,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金は、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.3	1,250	4.2	1,350	△1.5	950	11.5	112.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,504,747株	29年3月期	8,504,747株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	30,077株	29年3月期	29,543株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,474,993株	29年3月期3Q	8,475,693株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想  
 1株当たりの配当金  
     期末 5円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想  
 1株当たりの当期純利益  
     通期 22円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しております。一方で海外では、米国の政権運営への懸念、英国のEU離脱問題、北朝鮮をはじめとする地政学リスク等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は29,899百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が880百万円（前年同四半期比5.6%増）、経常利益が1,028百万円（前年同四半期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は852百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,325百万円増加し、58,354百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,133百万円、受取手形及び売掛金が2,233百万円、投資有価証券が1,732百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,291百万円増加し、37,714百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が957百万円、短期借入金が1,947百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,034百万円増加し、20,640百万円となりました。これは主に利益剰余金が641百万円、その他有価証券評価差額金が1,418百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日発表の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,033,826	4,167,057
受取手形及び売掛金	10,585,805	12,818,824
商品及び製品	3,825,029	4,023,819
仕掛品	1,093,217	1,105,407
原材料及び貯蔵品	2,415,907	2,198,107
繰延税金資産	321,425	339,354
その他	506,173	555,331
貸倒引当金	△74,374	△73,633
流動資産合計	21,707,008	25,134,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,366,879	15,976,888
減価償却累計額	△10,336,043	△10,548,159
建物及び構築物(純額)	5,030,836	5,428,729
機械装置及び運搬具	22,429,214	22,594,133
減価償却累計額	△19,040,197	△19,039,138
機械装置及び運搬具(純額)	3,389,017	3,554,995
工具、器具及び備品	2,724,192	2,816,047
減価償却累計額	△2,459,176	△2,518,813
工具、器具及び備品(純額)	265,016	297,234
土地	10,279,629	10,257,631
リース資産	575,172	548,050
減価償却累計額	△271,174	△251,162
リース資産(純額)	303,998	296,888
建設仮勘定	422,785	423,888
有形固定資産合計	19,691,281	20,259,365
無形固定資産		
その他	62,124	69,850
無形固定資産合計	62,124	69,850
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719,039	9,450,952
繰延税金資産	147,967	141,773
投資不動産	3,482,367	3,488,512
減価償却累計額	△925,330	△957,664
投資不動産(純額)	2,557,037	2,530,848
その他	1,184,642	807,977
貸倒引当金	△40,732	△41,432
投資その他の資産合計	11,567,953	12,890,118
固定資産合計	31,321,358	33,219,333
資産合計	53,028,366	58,353,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732,917	8,690,063
短期借入金	11,895,084	13,842,170
リース債務	82,973	83,919
未払法人税等	178,836	328,304
賞与引当金	418,204	290,031
役員賞与引当金	25,390	21,070
環境対策引当金	17,704	4,106
設備関係支払手形	282,494	756,827
その他	1,338,082	1,105,607
流動負債合計	21,971,684	25,122,097
固定負債		
長期借入金	7,023,172	6,650,932
リース債務	236,200	227,260
繰延税金負債	1,661,100	2,291,991
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	19,239	19,942
退職給付に係る負債	1,922,918	1,814,999
その他	289,638	287,816
固定負債合計	12,450,862	12,591,535
負債合計	34,422,546	37,713,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,991,167	7,631,695
自己株式	△32,086	△32,697
株主資本合計	13,699,428	14,339,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,210,105	3,628,336
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	△127,103	△116,230
退職給付に係る調整累計額	△179,697	△165,833
その他の包括利益累計額合計	4,702,322	6,145,290
非支配株主持分	204,070	155,332
純資産合計	18,605,820	20,639,967
負債純資産合計	53,028,366	58,353,599

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,914,179	29,898,657
売上原価	24,194,405	24,123,696
売上総利益	5,719,774	5,774,961
販売費及び一般管理費	4,886,438	4,895,324
営業利益	833,336	879,637
営業外収益		
受取利息	18,524	19,303
受取配当金	105,596	112,681
受取賃貸料	139,005	134,504
雑収入	173,093	159,003
営業外収益合計	436,218	425,491
営業外費用		
支払利息	121,136	130,571
雑損失	141,437	146,616
営業外費用合計	262,573	277,187
経常利益	1,006,981	1,027,941
特別利益		
固定資産売却益	1,860	1,332
投資有価証券売却益	75,635	213,511
特別利益合計	77,495	214,843
特別損失		
固定資産売却損	-	21
固定資産処分損	11,005	43,612
投資有価証券売却損	45,569	-
工場閉鎖損失	41,702	-
環境対策引当金繰入額	36,860	-
特別損失合計	135,136	43,633
税金等調整前四半期純利益	949,340	1,199,151
法人税等	305,991	386,968
四半期純利益	643,349	812,183
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,577	△40,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	661,926	852,408

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	643,349	812,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,148	1,418,231
為替換算調整勘定	△663,363	△3,400
退職給付に係る調整額	8,030	13,864
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,529	5,760
その他の包括利益合計	△403,714	1,434,455
四半期包括利益	239,635	2,246,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,276	2,295,376
非支配株主に係る四半期包括利益	△49,641	△48,738



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,425,579	10,523,026	4,697,517	27,646,122	2,268,057	—	29,914,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,903	783	5,569	153,255	744,644	△897,899	—
計	12,572,482	10,523,809	4,703,086	27,799,377	3,012,701	△897,899	29,914,179
セグメント利益	829,773	362,679	264,224	1,456,676	149,972	△773,312	833,336

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△773,312千円には、セグメント間取引高消去62,531千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△835,843千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,758,018	10,215,504	4,756,673	27,730,195	2,168,462	—	29,898,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,730	3,891	94	184,715	774,949	△959,664	—
計	12,938,748	10,219,395	4,756,767	27,914,910	2,943,411	△959,664	29,898,657
セグメント利益	819,045	386,196	297,281	1,502,522	103,690	△726,575	879,637

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△726,575千円には、セグメント間取引高消去67,715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△794,290千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。